

健全化比率DB (草津市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 草津市	2008(H20)年 草津市	2009(H21)年 草津市	2010(H22)年 草津市	2011(H23)年 草津市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.56	1.77			
	1-002	実質赤字比率 *	1.63	1.85			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.16	-12.28			
	1-004	(参考)公営比率 *	15.28	18.07			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	15.95	18.86			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	16.84	19.84			
	1-007	連結実質赤字比率 *	17.58	20.70			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.16	-17.28			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.04	10.14			
	1-010	実質公債費比率 *	10.05	10.16			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	10.56	10.69			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	29.6	13.4			
	1-013	将来負担比率	31.1	14.1			
	1-014	補正将来負担比率	9.9	-10.2			
	1-015	修正将来負担比率	10.5	-10.7			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.17	4.19			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.36	15.98			
	1-018	参考資料 *	13.99	13.01			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	9.23	8.27			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.09	3.92			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	4.94	4.94			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)					
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	1.55	1.76			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	16.84	19.83			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	10.0	10.1			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	29.6	13.4			
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
	1-029	将来負担比率	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	10.0	10.1			
		29.6	13.4				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.55	1.76		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.56	1.77		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.63	1.85		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.16	-12.28		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		373,393	395,087		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		23,936,882	22,330,564		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		22,937,559	21,394,550		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		999,323	936,014		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	367,499	383,618		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅新築資金貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	141	155		
2-044		一般会計等3	会計名	学校給食センター	学校給食センター特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	2,563	7,267		
2-046		一般会計等4	会計名	草津栗東休日急	草津栗東休日急病診療所特別会計		
2-047		一般会計等4	実質収支額	3,190	4,047		
2-048		一般会計等5	会計名				
2-049		一般会計等5	実質収支額				
2-050		一般会計等6	会計名				
2-051		一般会計等6	実質収支額				
2-052		一般会計等7	会計名				
2-053		一般会計等7	実質収支額				
2-054		一般会計等8	会計名				
2-055		一般会計等8	実質収支額				
2-056		一般会計等9	会計名				
2-057		一般会計等9	実質収支額				
2-058		一般会計等10	会計名				
2-059		一般会計等10	実質収支額				
2-060		一般会計等11	会計名				
2-061		一般会計等11	実質収支額				
2-062		一般会計等12	会計名				
2-063	一般会計等12	実質収支額					
2-064	一般会計等13	会計名					
2-065	一般会計等13	実質収支額					
2-066	一般会計等14	会計名					
2-067	一般会計等14	実質収支額					
2-068	一般会計等15	会計名					
2-069	一般会計等15	実質収支額					
2-070	一般会計等16	会計名					
2-071	一般会計等16	実質収支額					
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	373,393	395,087	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	16.84	19.83	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	16.84	19.84	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	17.58	20.70	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.16	-17.28	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	15.28	18.07	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	15.95	18.86	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (-が赤字)	A	(本年度分)	4,031,637	4,429,508	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	23,936,882	22,330,564	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	22,937,559	21,394,550	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	999,323	936,014	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	373,393	395,087
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	152,083	0
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	92,989	107,144	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特別会計	

3-093	10	公営事業3	実質収支額	930	110,881		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	③		
3-095	12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	後期高齢者医療特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	3,226	8,847		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098	15	公営事業5	会計名		駐車場事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		2,303		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	3,328,516	3,742,701		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	下水道事業特別	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	80,500	62,545		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,031,637	4,429,508		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	10.03960	10.13690			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	10.0	10.1			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	9.43773	10.39141			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	10.63491	9.86229			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	10.04617	10.15699			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	10.56103	10.69030			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,704,661	1,947,774			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,993,415	2,021,628			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	2,059,321	1,905,729			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	21,621,435	22,087,183			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	20,442,397	20,985,698			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,179,038	1,101,485			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	3,559,251	3,343,108			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	22,087,183	23,936,882			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	20,985,698	22,937,559			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,101,485	999,323			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	3,343,108	3,438,314			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	23,936,883	22,330,564			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	22,937,560	21,394,550			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	999,323	936,014			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	3,438,314	3,567,837			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,761,631	3,721,580			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	1,278,940	1,344,377			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	171,292	172,876			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	52,049	52,049			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,272,192	1,155,666			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,174,268	983,014			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,079,388	1,171,073			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	33,403	33,355			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	20,442,397	20,985,698			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,179,038	1,101,485			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した地方債	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

実質公債費比率

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	52,049	52,049	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,767,221	3,693,919	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,344,377	1,523,501	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	172,876	190,473	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	52,049	52,049	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,155,666	1,113,562	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	983,014	950,639	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,171,073	1,340,809	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	33,355	33,304	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	20,985,698	22,937,559	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,101,485	999,323	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	52,049	52,049	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,731,612	3,709,958	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,523,501	1,517,551	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	190,473	194,008	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	52,049	52,049	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,113,562	1,110,799	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	950,639	959,591	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,340,809	1,464,455	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	33,304	32,992	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	22,937,560	21,369,917	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	24,633	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	999,323	936,014	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	52,049	52,049			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	29.617	13.442		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	29.6	13.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	31.135	14.148		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	9.949	-10.166		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	10.459	-10.700		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	70,654,528	66,088,581		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	64,583,430	63,566,450		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	6,071,098	2,522,131		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	23,936,883	22,330,564		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	22,937,560	21,394,550		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	999,323	936,014		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,438,314	3,567,837		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	20,498,568	18,762,727		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	40,504,463	38,446,768		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		3,507,071	740,512		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		16,067,757	16,398,582		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,533,448	1,416,054		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	9,031,845	7,058,121		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	9,944	2,028,544	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	1,995,265		
	5-324			第三セクター等	9,944	33,279		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	12,713,412	12,894,559		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	10,412,888	11,249,724	
	5-329				うち都市計画税	9,629,223	10,527,171	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	41,457,130	39,422,167		
	5-331		A	将来負担額	合計	70,654,528	66,088,581	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	64,583,430	63,566,450	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	6,071,098	2,522,131	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,438,314	3,567,837	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	20,498,568	18,762,727	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.55	1.76	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		16.84	19.83	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.0	10.1		
6-339			将来負担比率		29.6	13.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.0	10.1		
6-343			将来負担比率		29.6	13.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.99	1.11		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.71	12.50		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.47	5.38			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		16.13	7.12			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.42	1.50		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	15.29	16.79		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.81	7.23		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	23.02	9.56		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.35	2.41		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	25.41	27.05		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	12.98	11.64		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	38.27	15.40		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.13	2.42		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	23.01	27.10		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	11.75	11.66		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	34.65	15.43		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.22	3.36		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	34.77	37.68		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	17.76	16.21		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	52.36	21.46		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	373,393	395,087		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,031,637	4,429,508		
6-366		実質公債費負担額	2,059,321	1,905,729		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	6,071,098	2,522,131		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	37,647,363	35,445,331		
6-369		(2)歳入一般財源等	26,368,643	26,374,459		
6-370		(3)基準財政需要額	15,864,595	16,376,445		
6-371		(4)基準財政収入額	17,521,391	16,344,631		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	115,944	117,546		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.21		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.22		
	7-375	早期健全化基準		-0.13		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		2.78		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		2.91		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		2.99		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		3.13		
	7-380	早期健全化基準		-0.13		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.10		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.11		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		0.13		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-16.17		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-16.99		
	7-386	修正将来負担比		-20.12		
	7-387	補正修正将来負担比率		-21.16		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		21,694		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		397,871		
	7-390	実質公債費負担額		-153,592		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-3,548,967		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-1,606,318		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-1,543,009		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-63,309		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-2,202,032		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		5,816		
	7-397	基準財政需要額		511,850		
	7-398	基準財政収入額		-1,176,760		

団体指定・健全化比率DB

草津市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>